

資料2

地域分権制度 の論点

川西市総合政策部地域分権推進課



地域分権制度創設までのstep



平成23年度

地域別懇談会

「地域の
ありたい姿」

平成24年度

地域夢・未来
カフェ

「ありたい姿を
実現するしく
み」

平成25年度以降

地域分権
制度創設
(段階的試行)

地域別懇談会の目的



- 第5次川西市総合計画の中に位置付ける、地域のありたい姿などを描いた「**地域別構想**」を作る
- 地域別構想に描かれた**ありたい姿**を実現するための「**地域分権制度**」の検討の一環

23年度 地域別懇談会概要



- ◆ 概ね小学校区単位で14地域 × 3回ずつ 計42回開催
- ◆ 期間: 23年7月～24年2月
- ◆ 参加者: 延べ728名
- ◆ 自治会、コミュニティ、地区福祉委員会、PTA、子ども会、商店会、老人クラブ、民生児童委員・・・など

23年度 地域別懇談会概要



- ◆地域の課題
- ◆地域の資源
- ◆地域のありたい姿
- ◆具体的な取り組み
- ◆地域のキャッチフレーズ

地域の「ありたい姿」



地域の「ありたい姿」は、第5次総合
計画の**地域別構想**に位置付け

総合計画と地域別構想



◇ 地域別構想の位置づけ ◇



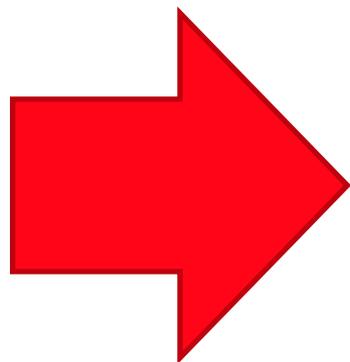
人口推計では・・・



今

10年後

16万人



15.5万人

約5,000人の減少予想

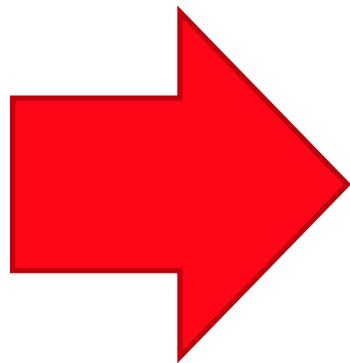
高齢化率は・・・



今

10年後

約25%



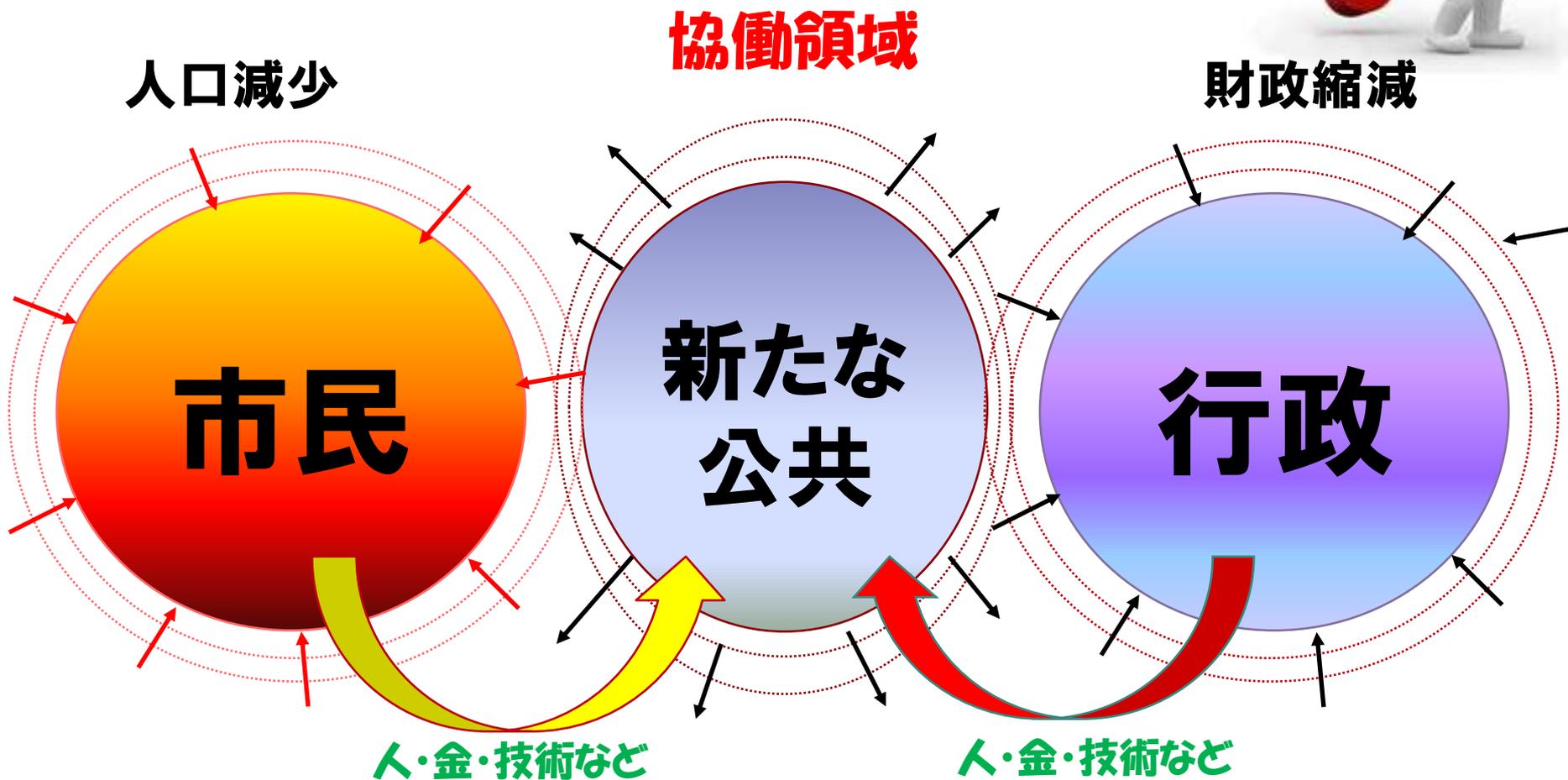
30%超

約3人に1人が高齢者



約40年前
大規模な住宅開発によって
人口急増

これからのまちづくり



平成23年度 施政方針 地域分権元年



本市の持続的発展を図っていく上においては、行政の力だけでは限界があることもまた事実であります。その意味からも、地域の実情に明るく、最も身近な存在である地域住民の結束した力、すなわち「**地域力**」に大いに期待するところであります。

そこで、これまで行政が主導して担ってきた地域の課題に対し、地域住民自らが、その解決にあたるために、一定の権限や財源を地域へ移譲する**地域分権制度**を導入してまいりたいと考えております。



地域に一定の
権限と財源を移譲

地域分権制度のめざすところ



地域の「**ありたい姿**」を
実現しやすくするしくみ

地域分権制度の柱



地域分権制度の3つの柱

権限などの移譲

たとえば

次のような権限などの移譲が**想定**されます

他市の事例では・・・

予算決定権

予算執行権

広報誌の配布

公民館の管理運営

広報板の維持管理

公園の管理運営

防犯灯・街路灯の維持管理

コミュニティバスの運行

新しい協議の場

たとえば

次のような場となることが**想定**されます。

・地域の「ありたい姿」を実現するための、具体的方策を検討、決定します。

・従来の地縁型組織のみならず、NPOやボランティア、事業者など多様な主体が参画することで、担い手不足を補い、持続可能な地域づくりを目指します。

・権限や財源の使いみちを、地域の総意に基づいて決定します。

・新しい協議体は、原則として、非自治会員なども合わせて、皆が対等に話し合う場です。

財源の移譲

たとえば

次のような財源の移譲が**想定**されます。

・市の各所属からバラバラに支出されている補助金を統合し、用途を限定しない一括交付金として地域に渡します。

・一括交付金については、交付申請、実績報告等各種手続きを簡素化します。

・複数年分を繰り越して使用することが可能です。

制度の
スムーズな導入
をサポート

地域担当職員制度

・協議の場づくり支援

・アクションプランの策定支援

・地域課題解決のサポート

移譲される権限などって？



たとえば

次のような権限などの移譲が想定されます

他市の事例では・・・

予算決定権

予算執行権

広報誌の配布

公民館の管理運営

広報板の維持管理

公園の管理運営

防犯灯・街路灯の維持管理

コミュニティバスの運行

受け皿となる組織について



たとえば

次のような場となることが想定されます。

- 地域の「ありたい姿」を実現するための、具体的方策を検討、決定します。
- 従来の地縁型組織のみならず、NPOやボランティア、事業者など多様な主体が参画することで、担い手不足を補い、持続可能な地域づくりを目指します。
- 権限や財源の使いみちを、地域の総意に基づいて決定します。
- 新しい協議体は、原則として、非自治会員なども合わせて、皆が対等に話し合う場です。

財源の移譲について



たとえば

次のような財源の移譲が**想定**されます。

- 市の各所属からバラバラに支出されている補助金を統合し、用途を限定しない一括交付金として地域に渡します。
- 一括交付金については、交付申請、実績報告等各種手続きを簡素化します。
- 複数年分を繰り越して使用することが可能です。

地域分権制度の柱



地域分権制度の3つの柱

権限などの移譲

たとえば

次のような権限などの移譲が**想定**されます

他市の事例では・・・

予算決定権

予算執行権

広報誌の配布

公民館の管理運営

広報板の維持管理

公園の管理運営

防犯灯・街路灯の維持管理

コミュニティバスの運行

新しい協議の場

たとえば

次のような場となることが**想定**されます。

- ・地域の「ありたい姿」を実現するための、具体的方策を検討、決定します。
- ・従来の地縁型組織のみならず、NPOやボランティア、事業者など多様な主体が参画することで、担い手不足を補い、持続可能な地域づくりを目指します。
- ・権限や財源の使いみちを、地域の総意に基づいて決定します。
- ・新しい協議体は、原則として、非自治会員なども合わせて、皆が対等に話し合う場です。

財源の移譲

たとえば

次のような財源の移譲が**想定**されます。

- ・市の各所属からバラバラに支出されている補助金を統合し、用途を限定しない一括交付金として地域に渡します。
- ・一括交付金については、交付申請、実績報告等各種手続きを簡素化します。
- ・複数年分を繰り越して使用することが可能です。

制度の
スムーズな導入
をサポート

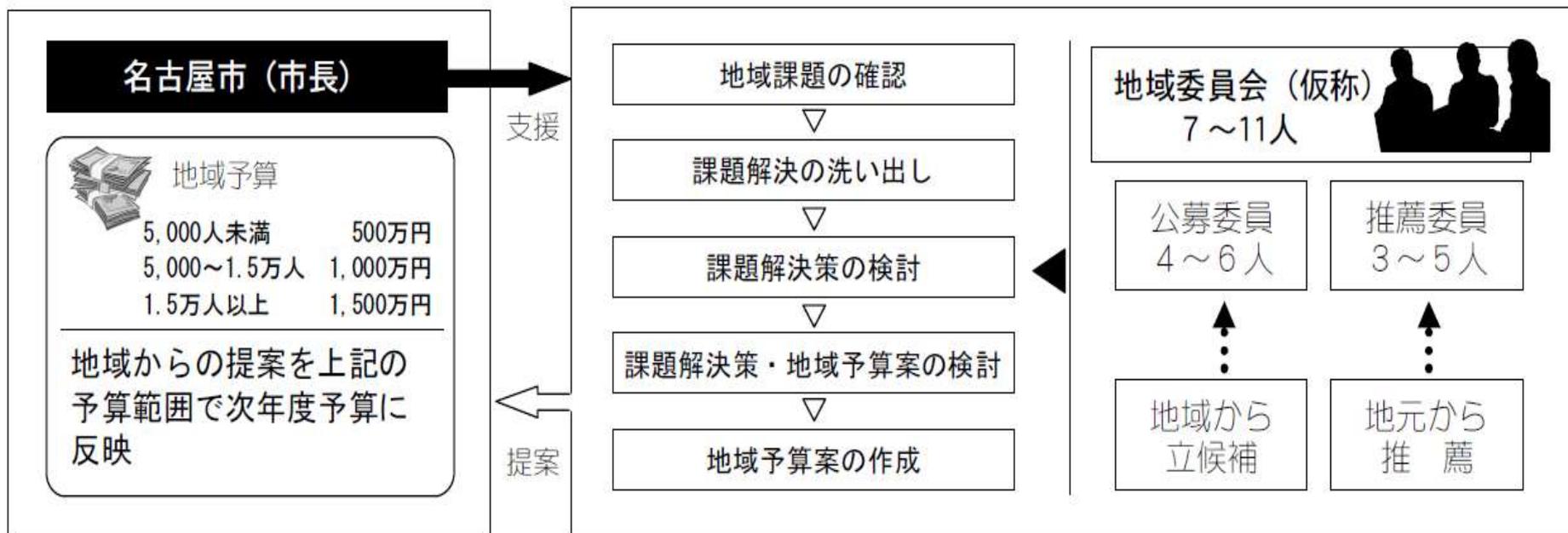
地域担当職員制度

- ・ 協議の場づくり支援
- ・ アクションプランの策定支援
- ・ 地域課題解決のサポート

他市の状況は？



■ 地域予算（名古屋市）



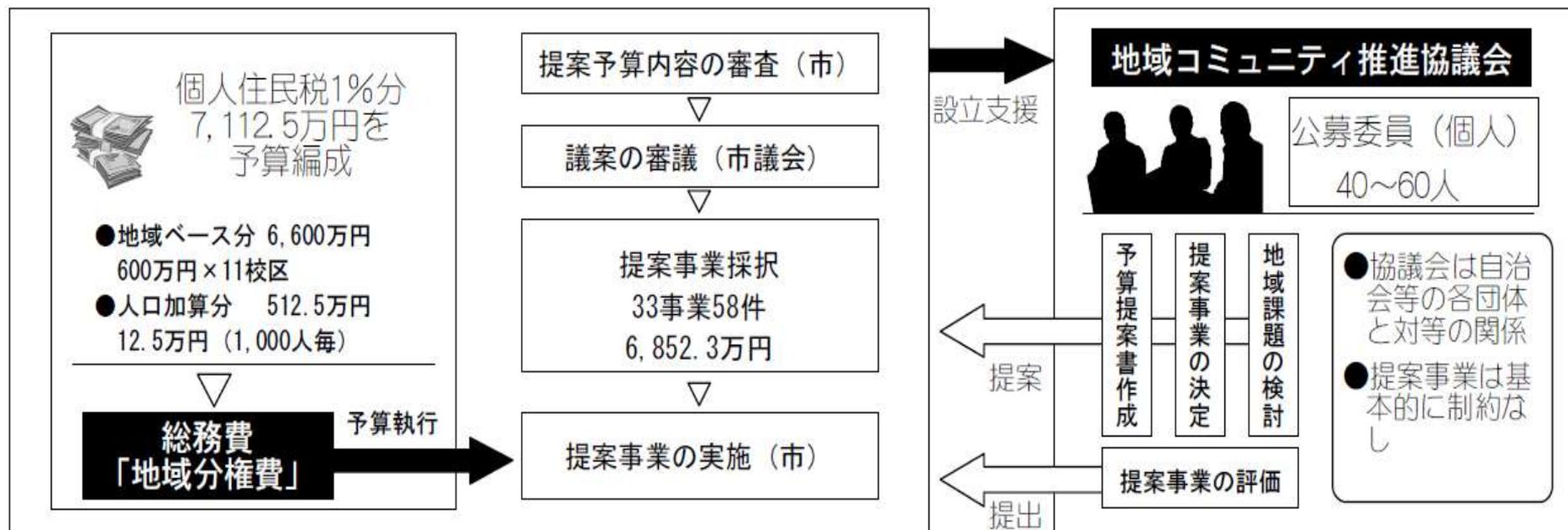
出典：財団法人地方自治研究機構

「コミュニティの再生・再編・活性化方策に関する調査研究Ⅱ」平成22年

他市の状況は？



■ 地域分権費（池田市）



出典：財団法人地方自治研究機構

「コミュニティの再生・再編・活性化方策に関する調査研究Ⅱ」平成22年

他市の状況は？



■ ゆめづくり地域交付金（名張市）

市一般財源（約1,500万円）

関連補助金等の廃止財源

7 補助金等
約3,800万円

- ふるさと振興事業補助金
- 環境美化推進補助金
- 資源ゴミ収集事業補助金
- 地区婦人会活動補助金
- 青少年育成団体活動補助金
- 老人保健福祉週間事業

ゆめづくり地域交付金

約5,300万円（平成20年度）

基本額 5,000万円

- 均等割分
30% ÷ 14地域
- 人口割分
(70% - 100万円) × 地域人口比率
- 調整分
100万円

加算額 300万円（上限100万円）

1 地区 230～680万円

市長

設置届

地域づくり委員会

組織設置
(実践機能・監査機能)

地域づくり計画策定
(概ね3か年)

事業計画書・交付申請書作成

申請

地域づくり（事業実施）

交付

事業報告書・収支決算書

報告

出典：財団法人地方自治研究機構

「コミュニティの再生・再編・活性化方策に関する調査研究Ⅱ」平成22年

地域分権制度を活用した取組例



防犯カメラ設置事業（池田市）

犯罪撲滅のため、防犯カメラを設置

ふれあいルーム運営事業（宮崎市）

団地の中心にある空き店舗を有効活用し、子どもたちの学習指導・体験学習や高齢者のふれあいの場を創造

「ちいさな絵本館」推進事業（池田市）

絵本の読み聞かせを通じて地域住民の世代間交流の場づくり

地域分権制度をつくる際の論点

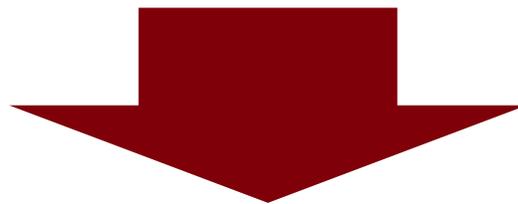


- 権限や財源の受け皿となるのはどのような組織？
- 非自治会員も含めた地域住民の合意を図る方法は？
- 地域に移譲すべき権限、移譲すべきでない権限は？
- 地域への財源の移譲方法は？
 予算提案権 or 一括交付金 or ???
- 現行の補助金で、ムダやダブりのあるものは？
- 地域で活動する団体が、連携するための仕組みは？
- 地域担当職員が、果たすべき役割は？

制度検討の流れ



- ◆ 地域夢・未来カフェでの様々な意見
- ◆ 地域担当職員検討ワーキングチームからの意見



専門家・審議会での議論